

日本シイエムケイ株式会社

証券コード: 6958

第63期 報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇は継続し、先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、ウクライナ情勢の長期化による物価、エネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締め等による景気後退懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、半導体不足やサプライチェーンの混乱による、自動車メーカーの生産減が続くなど、厳しい事業環境となりました。

当社グループは、厳しい事業環境の中、注力分野のパワートレイン・走行安全系向けの販売が増加し、連結売上高は838億40百万円（前期比2.9%の増収）となりました。

利益面につきましては、主に生産工場の稼働率低下や、エネルギー価格高騰等の影響により、営業利益は26億5百万円（前期比13.7%の減益）となりました。また、

営業利益の減少などにより、経常利益は26億22百万円（前期比20.6%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億88百万円（前期比43.0%の減益）となりました。

厳しい事業環境に伴う不透明な経済状況が続く中、当社グループ主力の車載基板市場においては、中長期的に需要が拡大する見通しです。この需要を取り込み、当社グループの成長サイクルを確立するために、生産能力の増強および社内改革を引き続き推進してまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、今後ともご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長

大澤 功

今後の見通しについて

ウクライナ情勢の長期化や物価、エネルギー価格の高騰等により、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

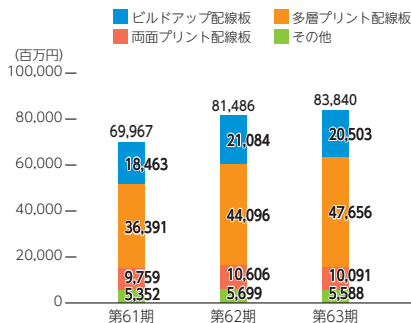
しかしながら、当社グループ主力の車載市場においては、中長期的には「CASE」の変革に伴う電装化進展により、需要は拡大するものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは2023年3月期からスタートした第1次中期経営計画の骨子である『収益基盤の確立と次なる成長への仕込み』に向けて、国内生産拠点の再編を進めるとともに、生産性向上や品質改善を推進してまい

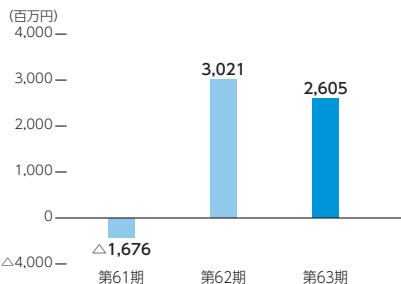
ります。また、車載製品ポートフォリオの高付加価値シフトによる収益性を向上させるとともに、5G関連市場への参入を図り、新たな事業領域の確立を目指してまいります。

また、第2次中期経営計画の骨子である『CASE需要と新規事業領域の取り込みによる成長加速』に向けては、2022年9月に当社グループの主力工場であるタイ工場の敷地内に新工場を建設することを決定しました。新工場については、2022年12月より着工がスタートしており、2024年8月の稼働に向けて、順調に進んでおります。新工場建設により、CASE需要を確実に取り込み、成長サイクルの確立を目指してまいります。

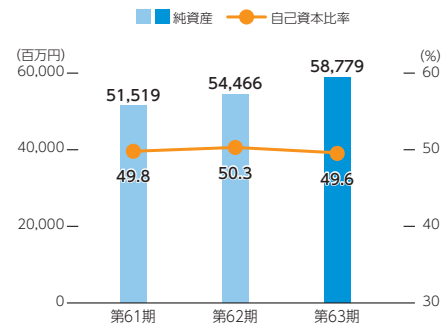
売上高



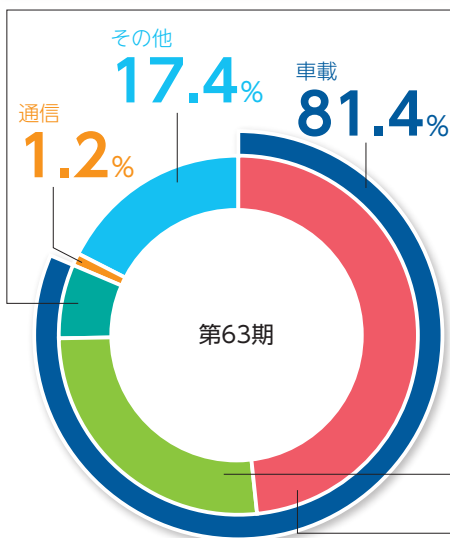
営業利益又は営業損失(△)



純資産・自己資本比率



用途別売上高情報



車載
ボディ・快適系
26.4%



実績
ボディ・快適系
メーターパネル
エアコン
パワーウィンドウ
ヘッドライト



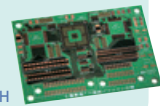
実績
貫通多層/IVH
高放熱配線板
PPBU配線板

車載
情報通信系
6.5%



実績
情報系
車載用
TVモニター

実績
貫通多層/IVH
PPBU配線板
リジッド・フレックス配線板



車載
パワートレイン・
走行安全系
48.5%



パワートレイン系
ハイブリッドECU
エンジンECU

実績
貫通多層/IVH
PPBU配線板



走行・安全系

ABS 電動パワステ
VSC エアバッグシステム

実績
貫通多層/IVH
PPBU配線板



用途別	62期	63期	増減
車載	81.6%	81.4%	△0.2%
■ パワートレイン・走行安全系	45.6%	48.5%	2.9%
■ ボディ・快適系	27.0%	26.4%	△0.6%
■ 情報通信系	9.0%	6.5%	△2.5%
■ 通信	1.2%	1.2%	0.0%
■ その他	17.2%	17.4%	0.2%

技術のCMKをアピール 国内外の展示会へ積極出展

当社は今期、国内外合計5つの展示会に出展し、積極的に市場ニーズを収集すると同時に当社の最新技術を多くのお客様に知っていただく活動を展開しました。

その中から、ネプコンジャパン(東京)、electronica(ドイツ/ミュンヘン)、IPC APEX EXPO(アメリカ/サンディエゴ)の出展結果を報告します。

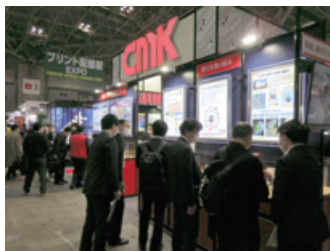
1. ネプコンジャパン(会期:2023年1月25日～27日、場所:東京ビッグサイト)

当社のブースでは、厚銅基板の製造技術を応用した新しいプリント配線板「異種導体厚混在基板」が大きな注目を集めました。この技術により、厚銅による放熱・大電流機能と薄銅による細線化された制御機能を一体化した基板が実現できます。この技術には多くの来場者に興味を持っていただき、実用化に向けたご意見やご質問を多数いただきました。

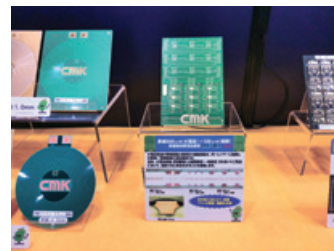
また、セミナー会場では当社技術者が「車載用プリント配線板の現状と技術動向」と題して講演しました。聴講者からは「実際にどのような基板がEV車に搭載されているかを知ることができ、参考になった」「車載用の基板の課題と工夫を知ることができてよかった」等、好評を博しました。



当社ブース



当社ブース来場者の様子



異種導体厚混在基板の展示

2. electronica(会期:2022年11月15日～18日、場所:ドイツ/ミュンヘン)

欧州市場のビジネス拡大を目指し、電子部品・製造機器関連の展示会「electronica(エレクトロニカ)」に出展しました。

当社ブースには、車載、航空、宇宙、医療、通信関連の幅広いお客様に来場いただきました。特に欧州Tier-1メーカー各社との商談において、新たなビジネス機会が創出されました。



当社ブース

3. IPC APEX EXPO(会期:2023年1月24日～26日、場所:アメリカ/サンディエゴ)

新規ユーザ開拓および市場ニーズ調査を目的に、北米最大級の実装技術の展示会「IPC APEX EXPO」に出展しました。

米国市場からは当社タイ工場への期待値の高さを確認することができました。また、新興EVメーカーや米系Tier-1、医療機器メーカーとの商談の機会が得られました。



当社ブース

これからも、展示会出展で得られた技術トレンドを基に革新的なプリント配線板技術を開発してまいります。今後の当社にご期待ください。

ポジティブ・インパクトファイナンスの契約締結について

2022年9月27日、当社は株式会社みずほ銀行と「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の融資契約を締結いたしました。ポジティブ・インパクトファイナンスは、当社の事業活動が、経済・環境・社会に及ぼすポジティブな影響とネガティブな影響を特定し、ネガティブ効果の緩和とポジティブ効果の増大を図ることでSDGsの達成を目指す融資手法です。

当社は、新たな社会・価値観に適應した「世界最高レベルの安全安心なプリント配線板」の供給を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。そのため、本契約締結に伴い特定したインパクトのKPI達成に向けて取り組んでまいります。

「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の詳細に関しては、以下のプレスリリースをご参照ください。
<https://www.cmk-corp.com/topics/topics000487.html>

環境保護活動について

【蒲原工場】能代川サケ・マス増殖組合への協力

新潟県にある能代川ではサケが毎年遡上しています。蒲原工場では、「能代川サケ・マス増殖組合」様と一緒に能代川サケパークの草刈りや、卵から孵化させ育てたサケの稚魚を放流する活動を実施しました。



能代川サケパークの草刈り活動



サケの稚魚を放流

【新潟地区】NPO法人五泉トゲソの会への協力

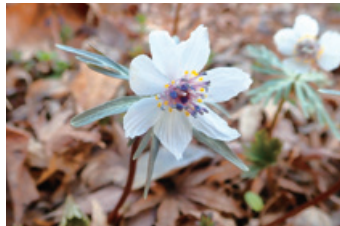
五泉市に生息する絶滅危惧種トゲソや湧水環境を保護するNPO法人「五泉トゲソの会」様の活動に参加し、生息数調査を実施しました。



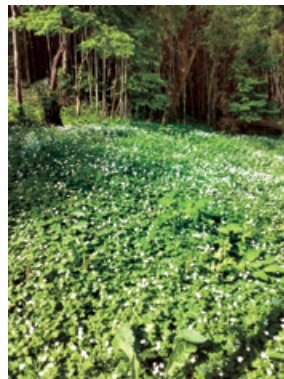
「清流のシンボル」トゲソ

【秩父工場】在来植物の保護活動

秩父工場では、工場敷地内緑地に生息する希少在来植物の保護活動を推進しています。



セツブンソウ



ニリンソウ

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号 日本シエムケイ株式会社
(証券コード6958 日本CMK)
創立 1961年(昭和36年)2月25日
資本金 22,310百万円
従業員数 1,268名(CMKグループ:4,487名)

役員 (2023年6月27日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	澤口 功
取締役執行役員	大石 邦彦
取締役執行役員	山崎 嘉久
取締役執行役員	石川 和
取締役執行役員	大野 亨
取締役執行役員	沢田 満
社外取締役	藤原 正
社外取締役	佐藤 四郎
社外取締役	海老川 幸
社外取締役	種市 弘
社外取締役	岡部 明
社外取締役	小川 幸
社外取締役	横路 代隆

執行役員

上席執行役員	藤野 敏
執行役員	石河 正
執行役員	河川 紀
執行役員	小高 達
執行役員	高橋 聡

主要な連結子会社

国内

- シエムケイ・プロダクツ株式会社

海外

- CMK ASIA (PTE.) LTD.
- CMKM SDN.BHD.
- CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.
- 希門凱電子(無錫)有限公司
- 新昇電子(香港)有限公司
- 旗利得電子(東莞)有限公司
- 新昇電子貿易(深圳)有限公司
- CMK EUROPE N.V.
- CMK AMERICA CORPORATION

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数

227,922,000株

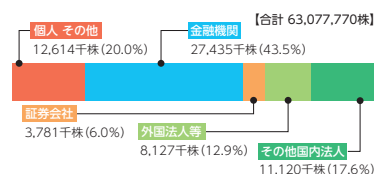
発行済株式総数

63,077,770株

株主数

7,762名

所有者別 株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,248	15.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,564	11.0
株式会社みずほ銀行	2,576	4.3
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	4.2
JPモルガン証券株式会社	1,957	3.3
第一生命保険株式会社	1,895	3.2
株式会社きらぼし銀行	1,745	2.9
株式会社三井住友銀行	1,613	2.7
中山高広	1,515	2.5
佐藤商事株式会社	1,216	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式3,865,795株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載し公告します。
公告掲載の当社ホームページアドレス
<https://www.cmk-corp.com>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

特別口座の口座管理機関 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同連絡先 〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843(フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人(みずほ信託銀行)にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について
・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関(日本証券代行)へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)



〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー43F
電話 03-5323-0231(大代表)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

